

2016年度 地理学コース卒業論文要旨

銀聯カードを通じた衣料品問屋街横山町馬喰町問屋街のアジア国際戦略

大内 有紗

日本の市場が縮小し中国市場が成長を続ける中、訪日中国人が年々増加している。そんな中、江戸時代からの歴史を持つ老舗衣料品問屋街である横山町馬喰町問屋街が銀聯カードを導入した。

アパレル業界は近年生産から小売までを1社が行う生産小売等新しい業態が増え、問屋の役割が縮小している。

また、社会全体で情報化が進む中で、カード決済やインターネット決済が発展し、多額の現金を持ち歩かなくて済むことへの需要が増えた。

横山町馬喰町問屋街でもカードやインターネットの活用により現金の比率を減らし、海外への活路を求めている。銀聯カード導入は決済方法、国際化の2つの変化の途上で行われたインフラ整備である。

横山町馬喰町問屋街で銀聯カードを導入するまでには、YHカードの導入、連盟カードの導入、デビットカードやクレジットカードの導入など、現金問屋だけにこだわらず時代の流れに即して生き残るためにインフラの整備としてカード類を導入してきた歴史がある。この歴史があるからこそ作られて14年という新しいカードである銀聯カードを導入することができた。

調査では現金決済が根強く残っているという結果が得られた。問屋-小売の取引において、明瞭会計でき信用が高く即時性のある決済方法である現金は現代においても重要であるということだろう。

またインタビュー調査から問屋が一箇所に集まって、同じカードを導入していても、問屋同士の横のつながりは薄く、カードに対する考え方も違っていることがわかった。

また、インタビュー調査によって使用数は増えているというものの銀聯カードの使用頻度は低く、現在のところ銀聯カード導入によって中華系バイヤーが増えたとはいえないということがわかった。銀聯カードはあくまで中華系バイヤー招致のためのインフラ整備の一環であり、銀聯カード自体が誘引要因ではない。中華系バイヤーが求めるのは中国では手に入らない高い品質の品揃えである。

(指導教員：水野 勲)

和歌からみたコンテンツ・ツーリズムの枠組み-歌枕の類型表現と旅の形成過程に注目して-

小野坂 知子

地名とは、そもそも場所を表すものである。しかしながら、和歌で用いられる「歌枕」は類型表現を活用することで複雑なイメージを想起させており、その物語性は土地を訪ねるべき場所、観光地として成立させている。そこで、「歌枕」の成立において、文学的技法としての類型表現だけでなく、土地の選定やイメージとの適合性を含めた地理的要素の関連を考察することにした。和歌の地名が類型表現を獲得し、歌枕となるには通念として一般的な理解が得られることが必要である。その形成に影響をもったのは勅撰集であり、特に古今和歌集に注目して、墨滅歌を含めた1,111首の中から地名が含まれている歌252首を分析した。

その結果、古今和歌集には畿内の地名が多く用いられ、言語表現としての適正だけでなく、その土地が都人にとって物語を表現するのに適していた時代背景があったことが考察された。また、撰者が用いた地名について調査し、自然物に対して特定のイメージを付随させる地名について考察し、イメージの取捨選択には土地との適合性も検討されていたことを示した。

さらに、歌枕が類型表現として定着する過程には、土地のイメージの取捨選択が行われており、それが旅行行動に影響を与えていることから、和歌の物語性に着目してコンテンツ・ツーリズムとして考察した。歌枕を用いた和歌がコンテンツであるとすれば、歌枕を巡る旅はコンテンツ・ツーリズムとなり、その際に研究対象とすべき文献や人について検討し、調査対象の絞り込みを行った。また、コンテンツとコンテンツ・ツーリズムが段階的に与える影響についてフレームワークを提案し、それぞれの段階において土地のイメージは変化し、段階を増すごとに固定化することを、歌枕の類型表現の確立と旅の形成過程と比較しながら説明した。そして、こうした段階的なイメージの定着は現代においても同様の現象がみられるが、旅の多様化や情報社会の発達によって、一様でないことにも言及した。

(2016年度卒論優秀賞受賞論文。本誌にフルペーパーを掲載。指導教員：水野 勲)

東京都大田区における空き家の実態とその対策に関する研究

幡 美和子

2013年の住宅・土地統計調査(総務省統計局)により、わが国の空き家数は約820万戸と過去最高水準となった。従来空き家が問題視されてきたのは過疎地域や農山村地域であったが、近年では都市においても増加しており、軽視できない問題となっている。そのため2015年5月に特別措置法が制定され、それまで自治体ごとに行われてきた空き家対策に法的根拠が与えられることになった。しかしながら、依然として自治体が地域の実情に応じて対策を取ることが重要事項として定められているほか、都市地理学における既存研究などからも、地域ごとの細かいニーズに即した空き家対策を講じることが必要と思われる。しかし既存の研究の多くが市区町村を地区単位として空き家の要因や対策を分析、考察している。そのため本研究ではゼンリンのデータベース、現地調査を通じて東京都大田区を事例に空き家の実態を町丁目単位に把握するとともに、大田区の空き家対策担当者らへの聞き取りより、現在の空き家対策について検討した。その結果、住工混在地域として発展してきた大田区内において、空き家となってしまった住宅の種類、問題点や重大性は地区によってさまざまであることがわかった。加えて空き家だけでなく、住宅街に点在する使われなくなった工場が多く分布する地域では、それらが周囲に悪影響を及ぼす可能性が十分考えられることがわかった。その上で大田区における対策として、除却を含め、さまざまな目的・主体によって行われる利活用までを、それぞれの地区が個別に持つ問題に応じて検討することが必要であることを明らかにできた。また、区内の同じ地域においても時間の経過や社会状況の変化とともに問題点が変化していくことも考えられるため、地域の実情に適した取組みを柔軟に検討する必要があると指摘された。今後は各地区において現状の対策や取組みを柔軟に見直し、より現状に沿った対策がとられていくべきであると考えた。

(指導教員：宮澤 仁)

学校統合への葛藤が潜在化した地域における統合要因の分析—埼玉県秩父市大滝地区を事例に—

長尾 悠里

少子化の進行に伴い、公立学校の再編成が問題となっている。そして、その解決策の1つとして学校統合が行われることがある。児童減により損なわれた学校の教育機能が、学校統合によって回復する一方、学校の地域拠点機能が喪失する懸念から、統合の際には関係主体間に

激しい葛藤が生じることがある。しかし、学校統合の進行状況や議論には、地域的要因から生じる地域差が存在している。本研究では、学校統合の際に激しい葛藤がみられなかった地域である埼玉県秩父市大滝地区(旧秩父郡大滝村)を事例に、地域的要因に着目して分析を行い、学校統合の枠組みに地域的要因を組み込み、学校統合への提言を行うことを目的とする。

まず、大滝地区内で行われた学校統合の多くで、児童減や道路事情の改善といった学校統合を促進する要因が確認できたものの、一部の事例においては該当校区に特有の要因が強く働いており、これにより統合の議論に差異が生じることが判明した。このことから、学校統合において一般的な枠組みだけでなく、地域的要因の考慮やマルチスケールでの議論が求められるといえる。

さらに、住民への聞き取りを分析したところ、純粋に児童減による教育機能の低下を懸念して統合を支持したのではなく、産業構造の変化やダム建設に起因する、校区や地区全体の将来に対する諦観によって、学校統合に反対しても仕方がないという見方が生じ、その結果、学校統合に関する葛藤が潜在化したことが明らかとなった。すなわち、産業構造の変化やダム建設、地域への諦観といった、対象地域を取り巻く状況によって激しい葛藤が抑えられ、統合が支持されたといえる。ここから、学校統合の議論は学校自体の機能や学校関係の政策だけでなく、それらを取り巻く地域的な要因にも大きく左右されることがわかる。

学校統合は教育機能を維持する一手段としてはある程度有効である一方、地域への諦観を強める作用もあり、特に統合前から諦観がみられる地域では大きな問題となり得る。そのため、学校統合の検討時には、地域への諦観を和らげる政策も同時に検討することが必要だと考えられる。

(指導教員：宮澤 仁)

家族の変容から見る民営霊園の立地と景観の特性—埼玉県南部を事例地域として—

野口 奈那子

日本では2007年に超高齢社会を迎え、死者数が年々増加している。また、少子高齢化や核家族化、非婚・晩婚化など家族の変容により人々の葬式や埋葬に対する考え方が変化しており、その方法も多様化している。そのような背景から墓地不足が予想される都市部では次々に墓地や霊園、納骨堂が開設されており、その形態はさまざまである。つまり、墓地には人々の死への考え方や家族形態の変化が空間的に表れていると考えられる。特に民

営霊園の景観は多様化しており、一年中花が咲いていたり園内に滝があったりと従来の墓地に見られるような死のイメージや薄暗さ、恐怖感などは感じられないものが多い。また、霊園景観の一部である墓も赤やピンク系の墓石を使ったり、夫婦墓や合祀墓などさまざまな種類の墓があったりと多様化している。そこで本論文では民営霊園の立地と景観の特性を家族の変容との関連から考察した。対象地域は埼玉県南部、特にさいたま市とし、民営霊園の経営法人と墓の購入者への聞き取り調査や民営霊園の立地の分析を行った。

調査の結果、家族変容が墓を求める人に2種類の不安感をもたらしており、それを解消するために民営霊園を選択することがわかった。2種類の不安感とは、1つは墓の購入や維持への不安であり、もうひとつは死そのものへの不安である。どちらも少子化により墓の維持が困難になったり、家族の規模が縮小したことで家族や親族の死を経験することが減ったりといった家族変容の影響から生じた不安感であり、その不安に対する安心感を求めて人々は民営霊園を選択しているといえる。霊園側もそれに応じ安心を得られるような選択肢や景観を提供しているといえる。現在も葬式や埋葬に対する考え方や家族形態は変化しており、その変化に注目して敏感に対応していくことが都市部の墓地不足への対応に求められるだろう。

(本誌にフルペーパーを掲載。指導教員：宮澤 仁)

つくばエクスプレス沿線における子育てサークルの活動とまちづくりの展開—柏の葉キャンパス地区と流山おおたかの森地区を事例に—

八木 文香

都市部の子育て世帯では遠方に住む親族・友人からの子育てサポートを受けにくいことから、近隣や育児仲間のネットワークが重要となっており、同時にそのネットワークづくりを自治体がさまざまな制度や情報ツールで支援していく必要がある。このことを踏まえて本研究では、近隣や育児仲間のネットワークを築く手段の1つである子育てサークルを取り上げ、その実態から活動の地域差および子育て支援における役割に注目し、今後の子育て環境の整備を中心としたまちづくりの可能性について考察した。

現在日本では人口の減少および深刻な少子化が進む中、つくばエクスプレス（以下TXと表記）沿線地域は駅毎に異なる公的開発主体が関わっており、沿線開発や自治体独自の子育て政策によって人口が着実に増加している地域である。このことから、TX沿線の中でも特に人口増加

率が高く、開発の規模も同程度であるにもかかわらず、公的開発主体や街のコンセプトが異なっていることからまちづくりの展開が大きく異なっていると予想される。千葉県柏市の柏の葉キャンパス地区と千葉県流山市の流山おおたかの森地区を対象地域に選定した。調査手法は、柏市と流山市を対象に自治体の子育て支援担当部局の職員へのインタビュー調査と子育てサークルの代表者へのインタビュー調査、および文献調査である。

その結果、柏の葉キャンパス地区では住民や施設が何も無い状態から住民が主体となり、企業のサポートのもとで子育てサークルの活動が行われていること、流山おおたかの森地区では行政が主体となり、DEWKS世帯向けに制度や施設を充実させる取組みを行っており、それを背景に子育てサークルの活動が行われていることが明らかになった。ただし、両地区共に地域や住民の特性に合ったまちづくりができているという点では一致していた。一方、柏の葉キャンパス地区では初めて子育てサークルに参加する人が参加しやすいような仕組みづくり、流山おおたかの森地区では情報ツールの充実で、より多くの母親に参加してもらう仕組みづくりが今後の課題として重要になると考える。

(指導教員：宮澤 仁)

地域特性に応じた妊娠・出産包括ケアシステムの構築—農村部と都市郊外部の事例に注目して—

多田 佳乃子

核家族化、地域社会の希薄化に伴った育児不安等の問題に対応するため、厚生労働省は、妊娠期から育児期にかけて保健・医療・福祉が地域で一体的に提供される「妊娠・出産包括ケアシステム」を構築すべく、2014年より一部の市町村で「妊娠・出産包括支援モデル事業」を実施した。

モデル事業を概観すると、農村部では保健師が多職種および地域組織活動との連携を図る「保健師主導型」がみられ、都心部ならびに都市郊外部では、行政が多職種および地域組織活動との連携を図る「行政主導型」が多いことが確認された。そこで、北杜市と和光市を対象とし、農村部と都市郊外部の妊娠・出産包括ケアシステムに関して、多職種連携体制と地域組織活動との連携体制の構築に着目し、その差異を生み出した地域的な背景を考察した。

その結果、北杜市の妊娠・出産包括ケアシステムは、農村部ゆえの人口の小規模性や、医療機関へのアクセス不良から、保健師が子育て世帯への訪問活動を熱心に行う中で、主体的に他職種および地域組織活動と連携を図

ってきたことが、今日の保健師主導の連携体制に繋がっていることが明らかになった。他方和光市は、高齢者部門での地域包括ケアシステムの構築から得た手法や経験をもとにシステムが構築されていた。北杜市のように各世帯の状況を1人の保健師が把握し、多職種連携体制を構築することは困難であったため、コミュニティケア会議などの効率的なシステムを行政が作り上げたといえよう。

地域組織活動との連携に関しては、和光市は訪問型子育て支援サービスを提供するNPO法人など、テーマ型の地域組織活動との連携体制を構築していること、北杜市では地縁組織である愛育班と保健師との連携体制を再構築しているという差異が見られた。

現在このモデル事業は「妊娠・出産包括支援事業」として本格施行されており、実施自治体は増加する傾向にある。今後は、各自自治体が地域の文脈に応じた妊娠・出産包括ケアシステムを構築していくことに期待したい。

(指導教員：宮澤 仁)

神戸医療産業都市における外資系企業集積の動向と今後の課題

村西 真梨子

近年日本国内の多国籍企業の研究機関数が減少し、国際的な競争力の低下が問題となっている。研究開発拠点の流出は、国内の研究開発費用の縮小と、人材の流出を意味する。国内の研究者が海外に拠点を移すとともに、

国外からの研究者の招致が見込めなくなる。加えて、国内の研究開発拠点と海外との共同研究が減少してしまう。研究者自体が減少すると、彼らを育成するための養成機関のノウハウや資金が不足してしまい、長期的な競争力低下に繋がってしまう。

そこで本研究ではアジアの他都市に比べ今後も成長できうる都市であるかを解き明かすべく、多国籍企業の研究機関の国外流出という問題に焦点を当てた。国内初の医療産業クラスターである神戸医療産業都市の研究を通して、日本国内の産業クラスターに外資の研究開発拠点にとっての特徴、問題点を解き明かした。さらに、国内の産業都市が成長し続ける事ができうるのか、他都市との比較を通して産業クラスターの価値を検討した。

調査では神戸市やテナント運営会社、ひょうご・神戸サポートセンターへの聞き取り調査、進出している外資系企業の特徴分析、シンガポールのバイオポリスとの比較を通して、以下の事を明らかにした。まず、神戸医療産業都市にある外資系企業25社のうち、研究開発を目的に設置された企業は11社存在し、企業数は減少傾向にある事がわかった。

また、バイオポリスとの比較では、神戸医療産業都市が規模では勝っているものの、設立年数や規模を考慮すると、資金面・設備面において充実している事がわかった。

(指導教員：水野 勲)